

みずほ銀から借りた1兆円はM&Aゲームの軍資金

携帯電話会社ソフトバンクの総帥・ 孫正義氏に問われる「公共性」

「Tジャーナリスト」

大賀真吉

乗り越えた消耗戦に再参入

ソフトバンク（SB）が精力的な企業買収を続けており、経済紙面を賑わすことが多い。

以前、本誌でも触れたが、IOT（モノのインターネット）時代の到来をSBの総裁・孫正義氏が、新たな「鉄火場」と見て取り、生来の勝負師の側面がより露わになって来たことは、この数カ月の動きから得心頂けるだろう。

この方向性については、政府も本年度より政策面でも予算面でも



孫正義氏

「SOCIETY3.0」あらゆる電子製品が、情報ネットワークに接続されることで実現される新しい社会）、すなわち、IOT時代の幕開けに本格的に取り組み始めている。

これは、欧米だけでなく中国を含め世界規模で、すでに競争が始まっている分野でもある。

そして、英アーム社の買収を始めSBの動かす資金が（これにはみずほ銀行からの1兆円融資も含まれる）、日本ではかつてない大きな規模であっても、当を得た判断であると言えるだろう。

ただ、華やかなM&A劇の陰で、孫氏の「悪いクセ」もまた、以前と同様に再び現れつつあるのではないかと、と懸念される。

その1つがまず、「悪食」と言って憚らない、手当たり次第の買収である。例えば、6月に報じられたばかりのポストン・ダイナミクス（以

下BD）の一件だ。

この会社は、米軍支援の下で四足自律歩行の研究を進めた開発集団である。頭部のない犬のような姿の「ビッグドッグ」に、見覚えがある方も多いだろう。2013年に米グーグルの傘下に入り、昨年5月末にはトヨタが獲得を検討、とも報じられた。

自律歩行の分野では世界一との評価に異論はなく、耳目を集める買収劇であることに間違いない。

しかし一方では、グーグルが僅か4年で手放し、1年前にはトヨタの買収が報じられながら、形にならなかった企業である。

技術レベルが相当に高く、民用化の難易度も高いとの評価もあり、またグーグルとして自律歩行の現在の水準を理解、把握するだけで意味があったとの見方もある。

果たしてSBが、非公表ながら恐

らく極めて高額な対価を払って、BD入手する必要性はあったのだろうか。

確かにSBは、「ベッパ」でロボット分野に参入している。だが、この開発で買収したアルデバラン・ロボティクスとBDでは、技術的な評価に雲泥の差がある。実際にベッパがそうであるが、SBの本業は通信であり、コミュニケーションのメディアとしてのロボットという位置づけは、理に適っている。

しかし、自律歩行や、あえて言及するなら、それを可能にする人工知能（AI）は、本業とかけ離れた異分野への新規参入にしか見えな

い。さらに踏み込めば、ベッパが指し示しているように、新時代のロボットは、かつてのPCにおけるウインドウズのような、革新的なインターフェースの可能性がある。

また、自律的に動くロボットは、現行の電子機器を遙か超える情報を収集するIoT端末ともなり得るだろう。

だが、それは現在のスマホに代表される、最末端のネットワーク端末である。

この10年の携帯電話分野におけるSBの躍進は、收拾のない携帯端末の開発競争と決別し、iPhoneという魅力的な「他者」に乗り合わせるどころにあった。

ペーパーがそうであるかどうかは、孫氏のみが知るところだが、モデル事業として新時代の端末をシミュレ



ボストン・ダイナミクスが開発した「ビッグドッグ」

ートするのは、極めて先取的な取り組みと評価できる。だが、ロボット開発Ⅱ次世代端末を自社開発すると言ふのならば、まるで「先祖返り」である。

乗り越えたはずの消耗戦に、再び足を踏み入れてしまう懸念が抱かれる。

この1年のSBの企業買収は、極めて戦略的な一面が見られた。多様な端末から、画一的なデジタル信号への変換拠点となる半導体チップへの進出、すなわちアーム社の買収である。

また、デジタル信号をAIに送り

込む拠点となる、例えば、ディープ・ラーニング（深層学習）に相性のよいGPU（グラフィックス・プロセッサ）の有力メーカー、NVIDIA社の出資もあった。

そして、この2つの間はSBが本業とする通信網である。

グーグルを始めとした圧倒的強者が存在するAI、広範囲に過ぎる電子機器、この両端を避け巧みに本業の通信から一歩ずつ、両端に向けて足場を広げるように見えていた。

それだけに、SBの買収攻勢が実のあるものであるかどうか、慎重に見極める必要が出て来たと言えるだろう。

5Gの取り組みには消極的

そして、漏れつつある孫氏の悪癖のもう一つは、公益性の軽視である。先に述べて来たSBの戦略は、今や世界企業の1つとして注目されるだけに、当を得ている面も多い。

しかし一方で、SBは日本国内で見れば、国民共有の財産である電波を使い、無線通信を提供している、いわばインフラを担う高い公共性が課せられた企業である。

その視点から見ると、SBを始めとする携帯主要3社には5年、10年のスパンで、潜在的に多様かつ大規模なコストが潜んでいる。新しい通信規格、5Gへの対応だ。

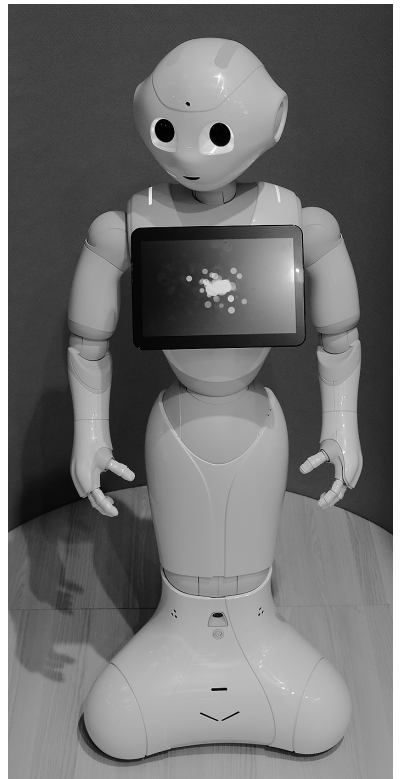
現在の、一面ではスマホの普及を担う4G規格が普遍化して、僅か数年に過ぎないが、通信業界では今、次世代の5G規格が喫緊の課題になっている。

本年度中の規格化が目指されており、2020年の東京五輪では一定の実用化も目論まれている。

SOCIETY5.0の実現には不可欠の通信技術でもあり、本年度には実証実験の政府予算も組まれた。

そこで、改めて5Gの特長から見ると、大幅な大容量、高速度、低遅延の無線通信が見込まれる一方、干渉に弱くなる。つまり、電波が届きにくくなるため、携帯電話などの端末と無線で通信して有線で交換局につなげる基地局が、従来以上に細かく設置することが求められるようになる。

技術的には、現在の基地局より大きく小型化され、かつてのPHSのような、自動販売機などへの設置レベルまで落とし込める可能性も言わ



SBが売り出しているPepper

れているが、ネットワーク網の再構築は不可避である。

かつて、つながりにくいとの評判に悩まされたSBだが、どこまで対応を織り込んでいくか、若干疑わしいものがある。

そうした疑念を抱かし得る一つに、本年度の取り組みが発表された、先の5G実証実験がある。

例えば、NTTドコモはスカイツリーや総合警備保障、自治体と、KDDIは大林組やNECとの取り組みが予定されている。しかし、SBは参画しているとは言え、傘下のSBドライブは単体の取り組みに過ぎない。

SBドライブは、SBとヤフーがほぼ全株式を持つが、東大発ベンチャーである先進モビリティも僅かであ

るが、資本参加し技術供与も行なっているベンチャー企業である。

先進モビリティ自体は、長らく自動走行の研究を続けており、日本最長の私道として知られる山口県の宇部興産専用道路での隊列走行試験など、その成果は高い評価を得ている。

だが、それを踏まえて、今回のSBによる5G実証試験の内容、すなわち、山口県における5Gを用いた低遅延通信による隊列走行の実証を見た時、どのように感じられだろうか。

先進モビリティの研究への評価を損なうつもりはないが、隊列走行自体は、従来技術によりすでに一定の評価を得ているものである。そうした従来からの自社取り組みに5G

を取ってつけ、総務省への義理を果たしただけ、とそのように見えなくもない。

5GやSOCIETY5.0を通した新しい情報社会の到来は、すぐに大きな利益に結びつくものでなく、短期的には設備投資が嵩むばかりだ。インフラを提供する事業会社にとって、諸手を挙げて歓迎できるものでないことは理解できる。

ただ、日本は東京五輪が開かれる2020年をメドに、総力を挙げて「新しい社会」を提示して、日本経済の上昇機運を作ろうとしている。そして、孫氏も5月の3月決算発表に際した記者会見では、5Gを今後のSBの中心事業と明言した。それだけに、極めて消極的な姿勢と言えるだろう。

「無料Wi-Fi廃止論」は正論か

そして、もう一つの孫氏への疑念の元は、6月の定時株主総会での発言だ。孫氏は無料Wi-Fiについて「なくすべき」との問題提起を行なった。Wi-Fiに関して世界的には整備が進んでいるものの、セキュリティに難があり、携帯電話回線の整備がとりわけ進んでいる日本においては、

そちらの利用にシフトすべきではないか、との主張である。

この認識は、可能性の一つとして至極もつとだ。無料Wi-Fiのセキュリティは決して高くなく、不正アクセスの技術が日々更新されるのに対し、Wi-Fiスポットのシステム更新は、後追いとなる上にコストもかかる。

問題提起として十分に意義あることだろうと思う孫氏でなく、一有識者の意見であるならばだ。

孫氏は間違いなく、ある意味で公的な役割を果たす、日本の通信インフラの一翼を担う企業のトップである。そして、Wi-Fiは現時点では世界的に利用され、日本でも利用可能なことが期待される通信インフラの一種である。

さらに、孫氏の主張は、来日客に無料で通信インフラを提供するのではなく、自社も提供する有料サービスへの誘導を図るとの意味も持っている。

もちろん、無料Wi-Fiの設置については公的資金が投じられており、孫氏の主張はその資金の使い方の転換を提言したに過ぎない。しかし、インフラを担う側の主張としては、唐突に過ぎないだろうか。

少し厳しい見方のようなが、同様の不安を抱かせる過去が孫氏にはある。定期的に孫氏に対して指摘される、ネットワークの「ただ乗り」批判だ。

SBは基地局から携帯端末への無線回線だけを負担し、基地局や交換局をつなぐ有線への投資を行わず、NTTに設備の充実を迫るだけとの意味合いである。

これは時代によって、NTTの回線開放であったり、回線利用料の多寡、仕組みであったりするが、主旨は概ね先の指摘に即したものである。

これに対しては孫氏も都度、反論や政治的活動を行なってきたおり、その内容も身勝手な主張というわけではなく、的を射ている部分も多い。

NTTは国家施策として、またおよそ国民全般にわたる負担金を原資として、全国規模に敷設した回線を引き継いだ。その回線はグループ会社とはいえ、ドコモだけが優遇されるのではなく、広く国民の利活用に使われるべきというのは真つ当な意見であろう。

ただ、かつてのメタル回線は光回線へと衣替えされ、設備も幾度も代替わりしている。

NTT法や独禁法などの制限があるとは言え、どこまでNTTが公的な役割を担っていくのか。またIoT時代を迎えれば、有線である光ファイバーを流れるデジタル信号は幾何級数的に増える。

だが、それに対応する設備投資に現在のNTT東西、もしくはグループが耐えられるかは、すでに懸念材料となつている。

激増するデジタル信号が光ファイバー網から溢れるのでは、との指摘が過去に幾度もなされたが、現実には対応できたのは事実である。そして、SBが多額の設備投資をせずとも、回線網の利用料という短期的な支出で済む恩恵を受けて来た。主要携帯3社の1つであるKDDIは、その由来もさることながら、回線網の整備に自力で相当に取り組んでいる。

しかしSBは、同様に鉄道網の管路という由来を持ちながらも、買収が繰り返される中で積極的に自社設備を増強するよりは、世論を味方につけて政治的圧力を迫る手法で、ネットワークを確保して来た。それと似た「匂い」が、今回のWiFiに関する主張にも感じられる。

「インフラ企業」の矜持は

SBはその出発点、そして孫氏の関心からすれば投資会社であり、例えば、14兆円超と言われる有利子負債を抱えても、それ以上に企業価値を高めれば事足りるであろう。

ただ、その重心と見られる携帯電話分野は、公共の財産である無線電波を基盤とするものであり、公益性が求められるのは暗黙の前提である。高転びに転げ落ちたとしても、電波インフラを犠牲にすることは、

社会的に許されないことを強く認識するべきだろう。

孫氏は、NTTや総務省を、新規事業者を締め出す守旧勢力に設え批判してきたが、昨年までSB自体、MNO（仮想移動体通信事業者＝通信網を借りた通信事業）には、高い接続料を設定していた。

SBが旧来の電波施策において弱者であったのは間違いないが、電波帯が有限であるからには、今や既得権益側にあるのが現実だ。

自身の発言でもって劇場型の政治交渉の場を作り出し、規制緩和や改革派の旗手として振る舞う——。こうしたコストのかからない「事業」により、設備投資を抑制するSBの傾向は、残念ながら否定できない。そして、日本の経済界の一部もそれを許容して来た。

だが、5GやSOCIETY5.0が想定される数年後の世界において、携帯電話という定義に止まらない無線通信の分野が、ライフラインに匹敵する社会インフラとなることは、もはや既定事項である。

一定程度の社会コストを覚悟することが、SBにもそろそろ強く求められるのではないだろうか。



東京汐留にあるSB本社